HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Political Ecology of Tin Mining : A Study on Marginalization of Coastal Resource Dependent Communities in Indonesia [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	ISMA, ROSYIDA
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第12959号
Issue Date	2018-03-22
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/70296
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Isma_Rosyida_abstract.pdf, 論文内容の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）　　氏名：Isma Rosyida

学位論文題名
Political Ecology of Tin Mining: A Study on Marginalization of Coastal Resource Dependent Communities in Indonesia
（すず採掘のポリティカル・エコロジー：インドネシアの沿岸資源に依存するコミュニティの周縁化に関する研究）

・本論文の観点と方法

本論文は、すずの産地として知られるインドネシア共和国バンカ島の沿岸村を研究対象地として、大規模すず採掘事業の受け入れをめぐる村レベルの意思決定のプロセスとその帰結を明らかにし、持続可能性の高い沿岸資源管理のガバナンスのあり方について論じたものである。

バンカ島は世界でも屈指のすずの生産地である。すずの採掘は、陸域と海域で行われてきたが、2000年代半ばより陸域ですずが取れなくなったことから、海域での採掘が増加してきている。すず採掘には、住民たちが従事する小規模採掘と、サクション・ドレジャー(suction dredger、以下SD)と呼ばれる大型の浚渫船（すずを含む海底の泥や砂を掘削、吸引するポンプを搭載した大型船）を用いた、企業による大規模採掘がある。後者は、すずを採取したのちに泥や砂を大量に海洋に廃棄するため、水質汚染、サンゴ礁生態系の破壊、漁獲量の減少、沿岸漁民への生計手段の破壊といった問題を引き起こしている。

すず採掘企業は、政府から操業許可を得る条件として、地域コミュニティから事業に対する同意を取りつけることが義務づけられている。実際にすず採掘企業は、沿岸村から同意を得ているが、そもそも、沿岸漁業に従事する漁民たちが多く居住する沿岸部の村むらは、なぜ、海を破壊する大規模すず採掘を受け入れているのだろうか。また、同意にいたる村レベルでの意思決定のプロセスはどのようなものであり、どのような要因が人びとの態度に影響を与えているのか。大規模採掘の受容は、沿岸住民にどのような影響を与えており、最も周縁化された立場に置かれているのはどのような人たちなのか。そして、今後の沿岸資源ガバナンスのあるべき姿はどのようなものだろうか。本論文は、広範な文献調査とバンカ島の二つの村で行った綿密なフィールドワークで得られた知見をもとに、これらの問いに答えようとするものである。

・本論文の内容

本論文は7つの章からなる。

第1章では、バンカ島周辺海域でのすず採掘の生態学的、社会的影響に関する先行研究を整理したのちに、本論文で取り組むべき課題が明らかにされる。

第2章では、本研究の視点と枠組み、および、研究方法（調査地の概要とデータ収集分析手法）が述べられている。本論文において「自然資源ガバナンス」は、「自然資源管理をめぐる意思決定がいかなる形で行われ、そうした決定から人びとがどのように利益を得るかを左右する、規

範、制度、プロセス」を指す。また「周縁化」とは、「政治的社会的な影響力を持たない（剥奪された）人びとが、生態学的に脆弱で不安定な状況に追いやられるプロセス」を意味する。本章ではまず、主にポリティカル・エコロジーの分野の先行研究で行われたてきた議論を整理しつつ、本研究で用いるこれらの重要概念を説明し、そのうえで、ガバナンスの成否は、自然資源利用・管理の影響を受ける人びとが周縁化されるかどうかによって判断し得るとする本研究の基本視点が示される。

第 3 章は、植民地時代から現代にいたるまでのインドネシアのすず採掘の歴史を、採掘を担った主体と採掘を規制する法制度の変遷に着目して描いている。ここでは、近年の海域での SD による大規模すず採掘の展開とそれによる海洋環境の変化の歴史的経緯が明らかにされる。

第 4 章とそれに続くふたつの章は、漁村でのフィールドワークをもとにして書かれた部分である。

第 4 章では、沿岸域を管理するための強固な地域組織・制度が存在し、つい最近まで SD を用いた大規模採掘に反対してきたバンカ島中央部のタンジュン・グヌン村を事例に、住民たちが SD の操業を受け入れていく要因を分析している。比較的大型の船を用いて沖で漁を行う漁民たちは、SD の操業による負の影響（漁業への悪影響）を被らず、むしろ企業から様々な補償がえられることから操業に賛成であった。しかし、もっとも浜に近い海域で漁網を用いた小規模な漁を行う漁民たちの多くは、SD の操業によって漁獲高の減少が懸念されるため操業に反対であった。このように、受け入れをめぐって異なる利害関係が存在するなか、村は最終的に SD の操業に対して許可を出す。その背景には、公聴会の場に呼ばないなど受け入れを進める村役人による反対派の締め出し、反対派の人びとの政治的実効性感覚の希薄さ、受け入れを決める合意形成の過程で反対意見をくみ取る仕組みの欠如などがあったことが指摘される。

第 5 章では、2011 年に SD によるすず採掘への許可を与えたバンカ島西部、アイル・プティー村スリンドゥン集落を事例に、大規模すず採掘の受け入れをめぐる意思決定の過程で地域住民の実質的な参加が保証されていなかったことを明らかにしたうえで、SD の操業が地域住民の生計にどのような影響を与えたのかを分析している。調査時点において、小規模すず採取業者や農民の多くが賛成か、賛成でも反対でもない立場であった一方、漁民の大多数は SD の操業に反対していた。漁民の圧倒的大多数が、SD の操業後、漁獲高が減少していた。彼らのなかでも、土地を持たず、代替的な農業収入が得られない漁民が最も不利な立場に置かれていることが示唆された。

第 6 章では、第 5 章と同じくスリンドゥン集落を事例に、集落の形成（1950 年代）から現在に至るまでに、小規模すず採取の導入や SD による大規模すず採取の開始などにより生じた社会経済的、生態学的変化を地域住民がどのように認識し、それにどのように適応しようとしてきたかが論じられる。この章では、すず採掘がもたらした変化に対する認識が、生業パターン（小規模すず採取、農業、漁業）に応じて人びとの間で異なることが明らかにされる。なかでも漁民の多くは、すず採取による海の変化とそれにともなう漁獲量の減少を強く認識しており、漁業に従事する時間を増やしたり、漁場を変えたり、漁のできない季節に小規模すず採取や農業に従事したりすることで収入を維持しようとしていることが描かれる。

第 7 章では、これまでの章で明らかにした知見を踏まえて、すずを含む沿岸資源の「より良い」ガバナンスにむけての政策提言を行っている。